

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		結城南部第四土地区画整理事業						予算事業名		土地区画整理事業費			
予 算 科 目	会計	10	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	土地区画整理法				
			01	01	01	3001	政策経費		結城南部第四土地区画整理事業施行条例				
総合計画体系	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)							事業の区分	主要事業				
	2-2ゆとりある住みよいまちづくり(住環境)								重点事業				
	①良質な住宅地の整備							担当課係等	区画整理課				
	2新市街地の形成(南部地域)								計画係				
事業期間		継続(平成4年度～平成33年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
土地区画整理事業により、道路をはじめとする公共施設の整備を進め、生活環境の改善、地域の利便性及び防災性を高め、住宅の利用増進を図り、もって秩序ある健全な新市街地を形成する。							結城南部地区は、国道50号線を軸とした都市化により、道路等が未整備のまま宅地化が進行していた。そのため、道路等の計画的な整備、土地利用の増進、秩序ある健全な市街地形成をめざし事業を開始した。						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】						
H30年度をもって特別会計を閉鎖する。							結城南部第四土地区画整理事業施行地区内居住者等。						
【事業をとりまく環境の変化】													
事業開始以降、バブル経済の崩壊など長引く景気の低迷や地価の下落により、保留地処分が進まない状況が続いていたが、保留地処分価格の改定や景気の回復傾向などによりやや改善の兆しがみられるようになっている。							平成28年度に換地処分を実施。清算金徴収のため事業期間を5年間延長した。						
平成30年度には特別会計を閉鎖する。													
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】					

■事業費

		H29年度		H30年度				
財源内訳	国庫支出金	0	0					
	県支出金	0	0					
	地方債	0	0					
	その他	5,302	1,705					
	一般財源	0	512					
歳入計(千円)		5,302	2,217					
歳出内訳	節(番号+名称)		金額(千円)	金額(千円)				
	01	報酬	0	500				
	12	役務費	386	1,305				
	13	委託料	4,183	217				
	15	工事請負費	569	195				
	22	補償補填及び賠償金	164	0				
歳出計(千円)(A)		5,302	2,217					
伸び率(%)			-58.18					
備考	総合計画 75 ページ 予算書 333～334 ページ							

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	道路整備率(築造完了分)	%	目標	100.00	100.00	100.00
	道路を築造する		実績	100.00	0.00	0.00
	保留地処分率(契約分)	%	目標	86.00	92.00	94.00
	保留地を販売する		実績	89.11	0.00	0.00
成果 指標	事業進捗率(事業費ベース)	%	目標	99.40	100.00	100.00
	事業を推進する		実績	99.50	0.00	0.00
	南部地区内人口	人	目標	7,700.00	7,700.00	7,700.00
	区画整理による住環境整備により地区内人口増		実績	8,407.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	秩序ある健全な市街地形成の必要性は事業開始以来変わっていない。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	公共施行により開始された事業であり、完了まで行政以外には実施できない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	市街地形成という目的に対しては、土地区画整理事業による区画形質の変更という面的な整備が最も効果のある手法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	起債の償還が進んでいるためコストが徐々に下がる傾向にあり、効率化につながっている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	土地区画整理事業施行地区内の居住者や公共施設利用者に対して、広く便益を提供している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	土地の区画を整え、道路などの公共施設を整備することにより、宅地の利用増進が図られ、良好な市街地が形成されつつある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	平成28年度換地処分(登記事務)や道路管理の移管などを行い、事業としては完了した状態となった。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
事業が完了し、当事業地内のシビックセンター用地に新庁舎の建設計画が実現するなど、当初の目的である「新市街地形成の基盤づくり」が達成された。 また、土地区画整理事業の目的である住環境の整備が行われたことで、定住促進といった将来に向けた課題にも貢献できる。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
事業完了後も、保留地情報の提供など定住化促進施策と連携した取り組みを行い、市として保留地販売広報PRを引き続き実施し、保留地販売促進といった他の土地区画整理事業とも共通の課題に引き続き取り組んでいく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☒ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成30年度で特別会計を閉鎖し、事業を終了する。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。